



Newspaper in Education

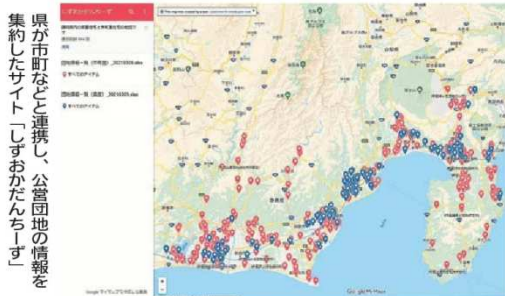
静岡新聞で学ぼう



静岡新聞

記事を読んで、問いに答えなさい。
解答欄が足りない場合は、裏面に記すこと。

2021年 5月13日朝刊



県が市町などと連携し、公営団地の情報を集約したサイト「しずおかだんち〜ず」

県、市町と連携

公営団地情報を集約

県は本年度から、市町や県住宅供給公社と連携し、県営住宅や市町営住宅の区別なく一元的に情報提供するサイト「しずおかだんち〜ず」の運用を始めた。県内500カ所の公営住宅の位置をインターネットの地図上に掲載し、移住希望者への活用も促す。

同サイトには県営が14カ所、市町営は359カ所の団地の情報を載せた。ネット地図「グーグルマップ」のマイマップ機能を使い、県営は青色、市町営は赤色の点で各団地の位置を表示。クリックすると、名称、戸数、間取り、家賃（県営を問わず、団地の住宅）の担当者は「希望する地域の中で市町営、県営を問わず、団地の住宅」を比較できる。地図に落とし込んだことでスーパーや病院、学校が近くにないのかが分かる。と利点を説明する。

サイト開設 地図で一覧可能

営のみ）などを知ることができる。市町分は、町営住宅のない河津町以外の全34市町の団地情報を掲載した。

他分野でも応用期待

県議会の意見を取り入れて県が運用を始めたサイト「しずおかだんち〜ず」。市町や県住宅供給公社のサイトをつなぎ合わせた簡素な仕組みだが、着想は評価できる。インターネットを活用した県と市町の生活関連情報の一元化は、他分野にも応用可能だろう。

公営住宅を探す住民にとって県も市町も関係なく、賃貸住宅という観点なら行政も民間企業も関係ない。組織の垣根を越えた情報発信が可能

になるのはデジタル化の利点の一つだ。住民目線を意識すれば、住宅だけでなく、医療、教育、防災などの分野や行政手続きにも同じことが言えるのかもしれない。

県は市町との連携の在り方を含め、デジタル化の方針「ふじのくにDX推進計画（仮称）」を年内に作る。デジタル化によって、県内の自治体に住民目線の取り組みが増えることを期待したい。

（政治部・大橋弘典）

①「しずおかだんち〜ず」の運用によって、移住者迎え入れの効果がどのように上昇するか考察せよ。

②県外から移住者を受け入れることにより、経済・文化の点から地域にどのような効果がもたらされるか考察せよ。

③静岡県議会の指摘で「しずおかだんち〜ず」のサイトが開設されたが、その他にどのような提言が県議会からなされたのかを調べ、静岡県の政治と行政の関りについて考察せよ。

年 組 名前

作問者：NIEアドバイザー 実石克巳（静岡高校 教諭）

（高校／国語）

<参考>①＝地域行政学、経済学に関する問題、②＝地域行政学、文化学に関する問題、③＝政治学、地域行政学に関する問題